

単身世帯が与える地方財政への影響 ～正論記事から考える財政破綻の原因～

拓殖大学浅野ゼミ 4年 増山雄亮

1. 拓殖大学総長による正論記事①

2012年8月9日に発行された産経新聞内の「正論記事」から。新聞記事の概要としては・・・

- ①2006年に単身世帯数が標準世帯を上回って最大の世帯類型になった。
- ②単身世帯といえは、「配偶者と死別した高齢女性」の印象だったが、現在は離婚・未婚による単身世帯者も一般的になった。
- ③単身世帯の増加を単なる「ライフスタイルの自由化」として軽視してはいけない。

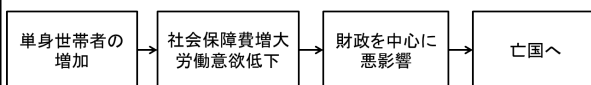
以上のように、昨今の単身世帯増加について主張している。さらに、**総長へのインタビューから単身世帯の及ぼす悪影響についての主張も聞くことが出来た。**



2

拓殖大学総長による正論記事②

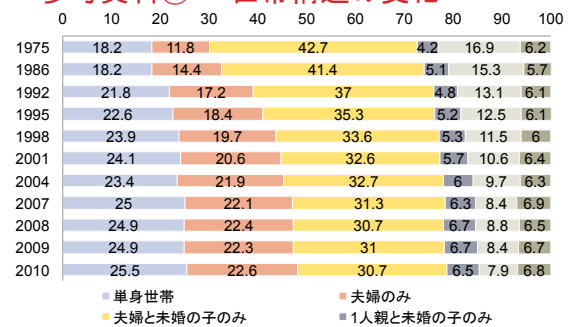
図1: 渡辺氏の主張による亡国へのフロー



(注: 新聞記事、インタビューを基に、筆者が作成)

3

<参考資料①> 世帯構造の変化



(出典: 厚生労働省「国民生活基礎調査」)

4

2. リサーチクエスト

単身世帯者の増加は財政を悪化させるのか？

→「亡国」を市の財政破綻として捉え、単身世帯が市の財政状況に与える影響を実証的に分析する。

5

3. 先行研究

・近年の単身世帯増加を取り扱った書籍として、藤森克彦の『単身急増社会の衝撃(2010)』。今後単身世帯が増えることで、社会保障費が増大し貧困問題などを引き起こすと主張している。

・2007年に財政破綻した夕張市に焦点をあて地方財政に関する問題を主張した書籍として、保母武彦の『夕張 破綻と再生(2007)』。

→夕張の財政破綻の主たる要因は、市の観光業に対する経営の失敗(経営的要因)。



どちらの書籍も計量的な分析結果を得ていない、主観的な結論となっている。

6

4.理論

①渡辺利夫理論・・・

「単身世帯者は、**財政に悪影響**を及ぼす。」

②藤森克彦理論・・・

「高齢単身世帯者は、公的サービス(病院、介護等)の依存率が高く、**社会保障費増大**に繋がる。」

7

5.仮説

①渡辺理論から・・・

「単身世帯者の割合が高い市は、歳出歳入のバランスが悪く**財政力指数が低い**はずだ。」

②藤森理論から・・・

「高齢単身者は公的な援助を必要とするため、高齢単身者の割合が高い市では、**財政力指数が低い**はずだ。」

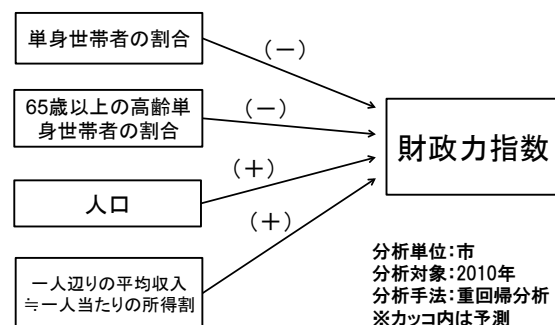
8

<参考資料②> 財政力指数トップ・ワースト5

順位 (TOP)	自治体名 (県)	値
1位	みよし市 愛知	1.64
2位	浦安市 千葉	1.61
3位	豊田市 愛知	1.58
4位	武蔵野市 東京	1.55
5位	神栖市 茨城	1.54
順位 WORST)	自治体名 (県)	値
1位	歌志内市 北海道	0.12
2位	対馬市 長崎	0.19
3位	三笠市 北海道	0.2
4位	赤平市 北海道	0.21
5位	夕張市 北海道	0.21

9

6.分析モデル



10

7.使用したデータの記述統計

表1:記述統計

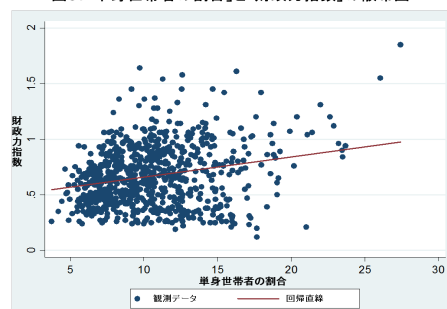
変数名	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
財政力指数	783	0.66	0.26	0.12	1.85
単身世帯者の割合(単位:%)	783	10.53	3.55	3.74	27.42
高齢単身者の割合(単位:%)	783	3.75	1.60	1.32	12.15
人口(単位:100万人)	783	0.136	0.252	0.004	3.668
1人当たりの所得割(単位:1万円)	783	4.269	1.321	1.804	11.794

(注:データを基に筆者が作成)

11

8.散布図①

図3:「単身世帯者の割合」と「財政力指数」の散布図

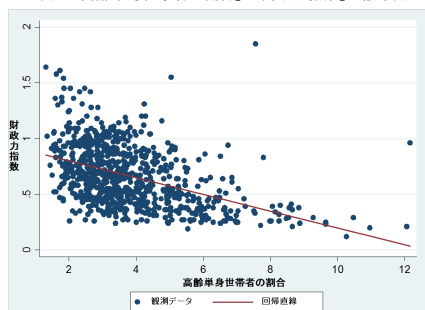


(注:Stata12を使い筆者が作成)

12

散布図②

図4:「高齢単身世帯者の割合」と「財政力指数」の散布図

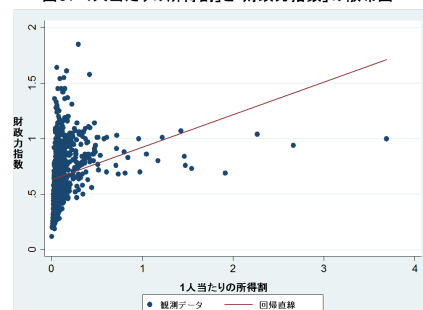


(注: Stata12を使い筆者が作成)

13

散布図③

図5:「1人当たりの所得割」と「財政力指数」の散布図



(注: Stata12を使い筆者が作成)

14

9.重回帰分析 結果

表2: 重回帰分析 結果

独立変数	予測	係数	有意水準	β 値
単身世帯者の割合	—	0.01	0.00	0.14
高齢単身者の割合	—	-0.05	0.00	-0.31
人口	+	-0.01	0.45	-0.01
1人当たりの所得割	+	0.15	0.00	0.72

標本数: 783 Prob>F: 0.00 補正R²: 0.78

(注: Stata12を使い筆者が作成)

15

9.結果のまとめ

1%水準で統計的に有意となったのは・・・

①「単身世帯者の割合」が1%上がると、「財政力指数」は0.01ポイント上昇する。

②「高齢単身者の割合」が1%上がると、「財政力指数」は0.05ポイント減少する。

③「1人当たりの所得割」が1万円上がると、「財政力指数」は0.15ポイント上昇する。

16

結果に関する考察

・今回の結果では、単身世帯の増加が財政悪化に直結しているとは言いきれない。しかし、参考資料にもあるように、今後さらに単身世帯の増加及び少子高齢化がより深刻になれば、今回の分析結果以上に「単身世帯」が財政に悪影響を及ぼす要因になる可能性がある。

・純粋な「単身世帯」では影響力は低い、65歳以上の「高齢単身世帯」に限定した場合、財政に一定の悪影響を与える。

→「単身世帯＝悪影響を及ぼす存在」にはならなかった為、単身世帯を別の形で分類することで今回は異なった結果を得られると考える。

17

<参考文献>

高寄昇三『地方財政健全化法で財政破綻は阻止できるか』東京: 公人の友社, 2008
 竹原信一『独裁者』東京: 扶桑社, 2010
 藤森克彦『単身急増社会の衝撃』東京: 日本経済新聞出版社, 2010
 保母武彦『夕張 破綻と再生』東京: 自治体研究所, 2007
 渡辺利夫「正論、単身世帯の急増は亡国への道だ」産経新聞(2012年8月9日): 7
 総務省, 2010. “平成22年度市町村決算カード”
<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card-11.html> (2014-09-15)

総務省, 2010. “平成22年国勢調査 人口等基本集計”
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034991&cyclo=0> (2014-9-15)

総務省, 2010. “平成22年度 地方公共団体の主要財政指標一覧”
http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H22_chiho.html (2014-09-15)

18